

(参考) 日越共同研究(「石川プロジェクト」)の概要

概要
「日越共同研究」とは、日越両国政府の合意に基づき1995年～1998年に実施された「ヴェトナム市場経済化支援開発調査」ことである。石川滋教授を総括主査とした約20名の有識者によるグループ運営が実施された。
目的
フェーズ1(1995年8月～1996年6月): ヴェトナム共産党第8回党大会での審議を目指して作成中であった「ヴェトナム社会経済開発5ケ年計画」の草案に対する日本側からの意見の提出 フェーズ2(1996年7月～1998年3月): 「ヴェトナム社会経済開発5ケ年計画」の実行とその過程で生じた新しい諸問題についての分析および政策提案
成果: フェーズ1およびフェーズ2を通じて、日本側からの以下の提案(主なもの)が「ヴ」側に提出された
1) 高すぎる成長率期待の抑制 草案は1996-2000年の年率成長率として10-11%、可能なら11-12%という数字を掲げた。しかしこれは、低取得国の経済開発の経験を取りだして見るだけでも、野心的過ぎるおそれがあり、慎重な再検討が望ましい。 2) 国内貯蓄率引き上げの重要性 国内貯蓄率については、最近国際機関によって普通に用いられているグロス概念での国内貯蓄率は固定資本の償却分を控除しないままでの貯蓄能力を示す統計概念であるところから、ネット概念での国内貯蓄率で見るときゼロ水準の周辺にしかない危機的状態にあるときにも、誤った安心感を与える恐れがある。 3) 農業および農村経済の発展が工業化の大前提であることの認識 ヴェトナムの農業は1990年代以後、農産物価格の自由化や合作社組織の解体・家族農業の復活、新品種の導入などからする生産刺激効果に恵まれて高い成長率を示した。しかしそれは、生産体制における基本的改善が見られる前の復興期の現象である。その基本的改善を図るためには農村・農家レベルからの再建が必要である。この再建の下で農村所得の増加がなければ、農業工業化の投資資金も購買力が生じない。 4) 工業化は近代技術・装備の近代工業部門と在来的技術・装備の中小企業・農村工業部門の二重経済的発展によることが望ましいことの認識 ヴェトナムの工業化は中国でいえば1950年代以前の段階だと思われる。急いで近代的大工業をもちたいという欲求は、ヴェトナムでは豊かな鉱産資源を原料とする資源集約的工業の創設欲求と重なっている。この心情は理解できるがヴェトナムの条件下でのより正統的な工業化の道は、農業振興を前提条件とする中小企業の育成・強化が必要であらう。 5) ヴィエトナムの国際貿易自由化に対するスタンス i) 3つの国際貿易組織に対する方針 AFTAに対する公約の遵守を出発点とし、APECに対しては関税率よりもむしろ非関税障壁の撤廃に関してより詳細且つ具体的な約束が求められよう。WTOの加盟における関税譲許については、今後幼児産業として立ち上がらせるべき品目とその必要な保護水準を考慮に入れることができるシーリング・バインドの方式を取ることが望ましい。 ii) 貿易自由化へのより効果的な接近 ・AFTA、WTOの関税引き下げおよびNTB排除のスケジュールの中には、一時的であれそのテンポを緩め、必要な産業の保護育成を企てることが可能な時間帯がある。この時間帯を極力利用することが望ましい。 ・この時間帯に置いて実行すべき保護政策の内容は、貿易や財政金融の優遇のみならず、保護すべき産業の優先順位を明らかにした上での、生産設備の更新、新投資、新技術の導入、組織制度の革新等の実体経済の側面における改革の措置におよばなければならない。

*上表は、石川滋/原洋之助(編)「ヴェトナムの市場経済化」東洋経済新報社1999の内容に基づく